

特別企画：人口減少に対する九州企業の意識調査

人口減少が経営課題、77.7% ～ 現在の対応策「何もしていない」が27.5%で最多 ～

はじめに

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、日本人の総人口は 1 億 2558 万 3658 人と、8 年連続で減少し、減少幅は 1968 年の調査開始以降で最大となっている。また、少子化が進行するなか、15 歳から 64 歳の生産年齢人口は 1997 年を境に減少を続けており、人手不足を解消するための労働力確保に加えて、日本経済や企業の成長に与える影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク福岡支店では、人口減少が企業経営に及ぼす影響などに関する企業の見解について調査を実施した。

本調査は「TDB 景気動向調査」(2017 年 8 月調査) とともに行ったもので、調査期間は 2017 年 8 月 18 日～8 月 31 日。調査対象は 1952 社で、有効回答企業数は 716 社 (回答率 36.7%)。全国調査分から九州の企業を抽出・分析した。

調査結果 (要旨)

1. 人口減少が自社に与える影響について、「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合が 81.1%と 8 割を超えた。「プラスの影響がある」は 1.5%どまり
2. 人口減少が自社の「重要な経営課題である」と考える企業の割合は 49.7%にのぼる。「経営課題だが、それほど重要ではない」(27.9%) と合わせた 77.7%が経営課題として捉えており、人口減少がより顕著な地域ほど高くなる傾向
3. 自社の商品やサービスにおいて、現在の対応策としては「何もしていない」企業の割合が 27.5%にのぼった。今後の対応策は、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」と回答した企業の割合が 29.6% (複数回答) にのぼった

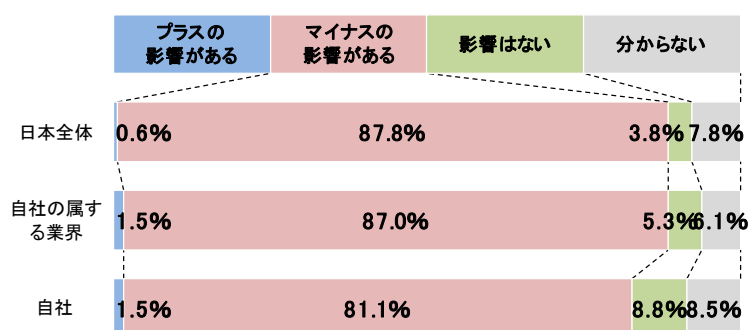
1. 人口減少による影響、企業の8割超が「自社」にマイナスと認識

日本全体あるいは地域の人口減少が「自社」にとってどのような影響を与えるかと思うかを尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業が716社中581社（構成比81.1%）にのぼった。「プラスの影響がある」は11社（同1.5%）、「影響はない」は63社（同8.8%）で、少数にとどまった。

業界別（母数10社以上に限る）にみると、「マイナスの影響がある」と答えた企業の割合が最も高かったのが『運輸・倉庫』と『小売』（各88.6%）だった。「子供関連の商売なので人口減は直接影響がある」（専門商品[玩具]小売、福岡県）というコメントに代表されるように、人口減少が商品・サービスの需要減少に直結することにより、業績面に悪影響が及ぶことへの懸念の声が上がった。さらに現状の人手不足も相まって、「ドライバー不足が深刻化する」（運輸・倉庫、熊本県）とする声のほか、『建設』（85.5%）からも「人材確保が非常に難しく、建設業（の作業員）は、ますます高齢化に向かっていく」（福岡県）といった、供給能力不足に陥ることへの不安も多く寄せられた。

他方、「影響はない」と答えた企業の割合が最も高かったのが『不動産』（28.6%）で、「人間の考え方、ニーズ等の変化があり、

■人口減少による影響



注：母数は有効回答企業716社

■人口減少による影響（自社）

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分からない	合計
全国	1.6 (160)	78.7 (8,074)	9.5 (974)	10.3 (1,057)	100.0 (10,265)
九州	1.5 (11)	81.1 (581)	8.8 (63)	8.5 (61)	100.0 (716)
大企業	1.5 (2)	82.4 (108)	5.3 (7)	10.7 (14)	100.0 (131)
中小企業	1.5 (9)	80.9 (473)	9.6 (56)	8.0 (47)	100.0 (585)
うち小規模	0.5 (1)	78.5 (157)	14.5 (29)	6.5 (13)	100.0 (200)
農・林・水産	0.0 (0)	75.0 (6)	25.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (8)
金融	0.0 (0)	72.7 (8)	9.1 (1)	18.2 (2)	100.0 (11)
建設	0.8 (1)	85.5 (112)	9.2 (12)	4.6 (6)	100.0 (131)
不動産	0.0 (0)	64.3 (18)	28.6 (8)	7.1 (2)	100.0 (28)
製造	1.3 (2)	83.8 (129)	4.5 (7)	10.4 (16)	100.0 (154)
卸売	1.1 (2)	81.2 (147)	7.7 (14)	9.9 (18)	100.0 (181)
小売	0.0 (0)	88.6 (31)	8.6 (3)	2.9 (1)	100.0 (35)
運輸・倉庫	0.0 (0)	88.6 (39)	6.8 (3)	4.5 (2)	100.0 (44)
サービス	4.9 (6)	73.8 (90)	10.7 (13)	10.7 (13)	100.0 (122)
その他	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)
福岡	2.8 (8)	76.7 (221)	10.1 (29)	10.4 (30)	100.0 (288)
佐賀	0.0 (0)	84.1 (37)	6.8 (3)	9.1 (4)	100.0 (44)
長崎	2.8 (2)	81.9 (59)	4.2 (3)	11.1 (8)	100.0 (72)
熊本	0.0 (0)	83.7 (72)	8.1 (7)	8.1 (7)	100.0 (86)
大分	0.0 (0)	90.0 (54)	8.3 (5)	1.7 (1)	100.0 (60)
宮崎	0.0 (0)	84.2 (48)	14.0 (8)	1.8 (1)	100.0 (57)
鹿児島	1.7 (1)	86.2 (50)	5.2 (3)	6.9 (4)	100.0 (58)
沖縄	0.0 (0)	78.4 (40)	9.8 (5)	11.8 (6)	100.0 (51)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万265社。九州は716社

それに対応する必要があるのでは、さほど影響はないと思われる」（不動産、福岡県）という声があがった。また、『サービス』（10.7%）からは「量から質へ移行していくものと思われる、一般的に言われているマイナスの影響だけでなくプラスに働くフェーズもあると思われる」（専門サービス業、宮崎県）といった声が聞かれた。

なお、「日本全体」にとってどのような影響を与えると思うかを尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は716社中629社（構成比87.8%）と、約9割に達した。「プラスの影響がある」は4社（同0.6%）、「影響はない」は27社（同3.1%）にとどまった。

2. 人口減少が「経営課題」と考える企業は77.7%

自社の経営において、人口減少をどのように捉えているかを尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業は716社中356社（構成比49.7%）にのぼった。「経営課題だが、それほど重要ではない」の200社（同27.9%）と合わせ、企業の4社に3社が経営課題と認識していることが分かった。

とりわけ「重要な経営課題である」と回答した企業では、すでに人口減少がより顕著な地域ほど高くなる傾向があり、企業経営における危機感につながっている様子がうかがえる。

■ 自社の経営における捉え方

（構成比%、カッコ内社数）

	重要な経営課題である	経営課題だが、それほど重要ではない	経営課題ではない	分らない	合計
全国	45.7 (4,689)	28.3 (2,901)	13.0 (1,339)	13.0 (1,336)	100.0 (10,265)
九州	49.7 (356)	27.9 (200)	11.9 (85)	10.5 (75)	100.0 (716)
大企業	51.1 (67)	24.4 (32)	10.7 (14)	13.7 (18)	100.0 (131)
中小企業	49.4 (289)	28.7 (168)	12.1 (71)	9.7 (57)	100.0 (585)
うち小規模	47.0 (94)	25.5 (51)	17.5 (35)	10.0 (20)	100.0 (200)
農・林・水産	75.0 (6)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (8)
金融	63.6 (7)	9.1 (1)	18.2 (2)	9.1 (1)	100.0 (11)
建設	49.6 (65)	24.4 (32)	13.7 (18)	12.2 (16)	100.0 (131)
不動産	39.3 (11)	28.6 (8)	28.6 (8)	3.6 (1)	100.0 (28)
製造	52.6 (81)	26.6 (41)	9.7 (15)	11.0 (17)	100.0 (154)
卸売	47.5 (86)	28.2 (51)	11.6 (21)	12.7 (23)	100.0 (181)
小売	54.3 (19)	34.3 (12)	5.7 (2)	5.7 (2)	100.0 (35)
運輸・倉庫	54.5 (24)	38.6 (17)	4.5 (2)	2.3 (1)	100.0 (44)
サービス	45.9 (56)	30.3 (37)	13.1 (16)	10.7 (13)	100.0 (122)
その他	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)
福岡	41.3 (119)	31.9 (92)	14.9 (43)	11.8 (34)	100.0 (288)
佐賀	61.4 (27)	20.5 (9)	9.1 (4)	9.1 (4)	100.0 (44)
長崎	66.7 (48)	13.9 (10)	5.6 (4)	13.9 (10)	100.0 (72)
熊本	54.7 (47)	30.2 (26)	5.8 (5)	9.3 (8)	100.0 (86)
大分	55.0 (33)	28.3 (17)	8.3 (5)	8.3 (5)	100.0 (60)
宮崎	57.9 (33)	19.3 (11)	15.8 (9)	7.0 (4)	100.0 (57)
鹿児島	60.3 (35)	25.9 (15)	6.9 (4)	6.9 (4)	100.0 (58)
沖縄	27.5 (14)	39.2 (20)	21.6 (11)	11.8 (6)	100.0 (51)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万265社。九州は716社

3. 人口減少への対応策、「特に何もしていない」が27.5%で最多

現在、自社の商品やサービスにおいて、人口減少に対してどのような対応策を行っているかを尋ねたところ、「特に何もしていない」が197社（構成比27.5%）で最も多かった。経営課題として認識している企業の割合が8割近くに達していながらも、対応が後手に回っている企業が多い実態が浮き彫りとなった。

ただし、企業からは、「業者間の競争が激化し利益幅が圧縮されることは十分予想されていたので、これまでは自社の財務体質の強化に励んできた。今後暫くは堪え忍びながら好機をうかがう」（鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売、福岡県）と、既に体制を整えてきたとの声もあった。

今後の対応策を尋ねたところ、「対応する予定はない」は144社（構成比20.1%）と、構成比は現在（特に何もしていない）に比べて7.4ポイント減少しており、対策を模索する動きがあることがわかる。各項目の現在との変化幅をみると、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（14.8ポイント増）で最も大きく、以下、「少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充」（14.7ポイント増）、「異分野事業への進出」（12.4ポイント増）で続いており、現在の取り組みとしては下位の「世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」（11.6ポイント増）も有

効な対応策と捉えられているようだ。

企業からは「需要創出に向けた“コト消費”事業の強化」（専門商品小売、福岡県）、「（高齢者や子ども）見守りや安全確保、合理化を考えた製品の販売や開発を考えていきたい」（情報サービス、福岡県）、「遠距離客の集客の

ためインターネット予約システムの充実」（医療・福祉・保健衛生サービス、福岡県）など、新たなサービスの創出を期待させる声もあがった。

また、「収益不動産の企画では、戸数を減らして収益を確保できるよう企画している。付加価値の高い賃貸住宅の提供で、高額家賃の収益を実現」（不動産、福岡県）、「人口減少が、すぐに

■人口減少への対応策の実施状況（複数回答）

	現在の対応策		今後の対応策		(%, pt)
	順位	構成比	順位	構成比	変化幅 (pt)
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	20.0	2	29.5	9.5
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	2	14.8	1	29.6	14.8
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	3	12.7	7	16.3	3.6
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実	4	11.3	5	17.3	6.0
異分野事業への進出	5	11.2	3	23.6	12.4
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	6	8.5	4	23.2	14.7
海外市場への進出	7	7.3	9	14.0	6.7
海外向け商品・サービスの開発・拡充	8	6.7	8	14.1	7.4
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	9	4.9	6	16.5	11.6
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	10	3.6	10	12.4	8.8
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	11	3.5	12	9.6	6.1
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	12	3.5	11	9.9	6.4
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	0.6	13	5.4	4.8
その他		5.4		10.8	5.4
特に何もしていない／する予定はない		27.5		20.1	▲7.4

注：母数は有効回答企業716社

ビジネスに影響するものではなく、ボディブローのように効いてくるものなので、その影響が出始めた頃から、商品構成を変える予定」（飲食料品卸売、福岡県）といったように、需要の変化を見極めながら順次対応していく方針の企業もみられた。

このほか、「オリジナル製品開発による不採算部門からの撤退と得意分野への資源集中」（パルプ・紙・紙加工品製造、沖縄県）と、事業の選択と集中が必要との声が聞かれた。

まとめ

九州企業の81.1%が、人口減少が自社に「マイナスの影響がある」と回答、77.7%が人口減少を経営課題と捉えていることがわかった。とりわけ、人口減少が進む地域における危機意識が高いことも見て取れる。

27.5%の企業で特段の対応が進んでいない実態も明らかになったが、今後は多くの企業が生き残りをかけて前向きな対策を考えており、高齢化や少子化、世帯人員数の減少などに対応する動きを加速させる見通しだ。異業種への進出を模索する動きもあり、今後のM&A市場の活性化も期待される結果と言えよう。

ただ、今回の調査では、人手不足が深刻化する状況も相まって、高齢化や少子化による需要減少への対応策よりもむしろ、自社の人手不足解消に向けた対応策を検討したり、他社の「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」を目指すとする声が多くあがった。

努力により企業業績は伸ばすことができても、人口減少や高齢化の流れを止めることは不可能だ。現在は人口減少にともなう人手不足が経営課題と認識されている側面が強いが、「日本全体でみれば一時的には労働力不足になるが、AI（人工知能）や製造ロボット等で解消しうる。そのうえで、人余りの現象となるとみる」（飲食料品・飼料製造、大分県）という声もあるなど、いずれ、市場縮小への対応を考えなければならない時期が訪れる。人口減少を、自社を脅かす外部要因（脅威）、すなわち「重要な経営課題」と位置づけ、いち早く対応策を練ることが、永続的な企業の存続に向けたカギとなろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。